

J A 津安芸 営農情報誌

農 - むのり -



27年産米相対取引価格

このたび、農業情勢に関する情報を組合員みなさまへ直接お伝えする手段として、営農情報誌「農-むのり-」を作成することに致しました。

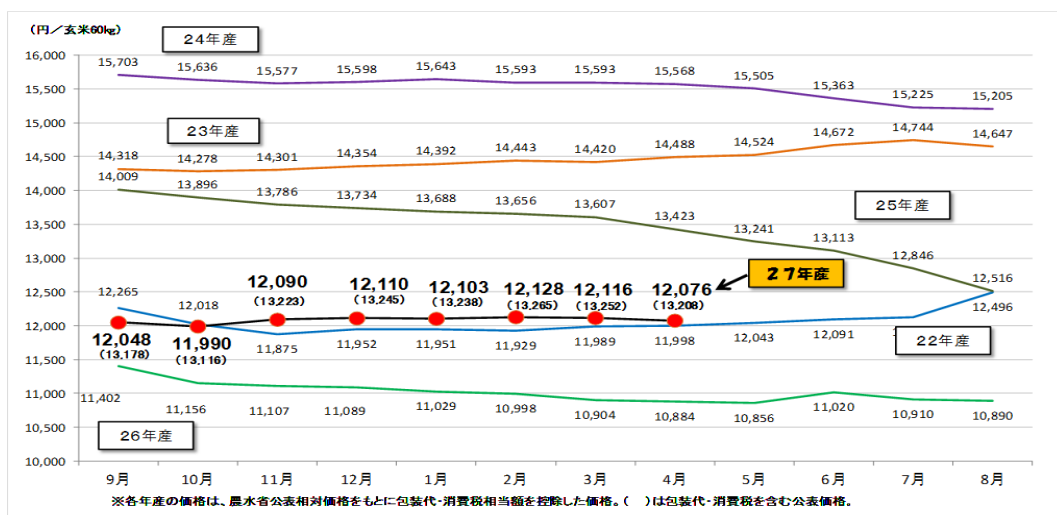
はじめてお伝えする内容は、みなさまの関心が高い米の情勢についてお伝えしたいと思います。



全銘柄平均による27年産米の4月の相対取引価格は、12,076円/60kg（公表価格13,208円/60kgから消費税・包装代を除く）、対

前年比+1,192円/60kgとなっていますが、価格は概ね22年産米水準で推移しています。

27年産の飼料用米等の作付拡大等により、28年6月末民間在庫量は前年から減少しますが、207万トンと依然として高い水準と見通されていることから、28年産においても、米価回復に向けて、民間在庫水準を引き上げる取り組みが必要となっています。

▽[平成27年産米の相対取引価格の状況
(平成28年4月、農水省公表)]

28年産米の作付動向

農水省は、5月17日に「平成28年産飼料用米、麦、大豆等の作付動向について（中間的な取組状況）」（4月末現在）を公表し、27年産

実績と比較して、飼料用米は34県（三重県含）が増加傾向、4県で前年並み、8県で減少傾向となっています。生産数量目標等の達成見込み

（4月末現在）については、自主的取組参考値までの深掘が見込まれる県は21県に留まっており、自主的取組参考値735万トンの達成に向け、一層の取り組みが必要な状況となっています。



ホームページもご覧ください。
http://www.ja-tsuage.or.jp

JA津安芸 営農対策部 営農企画課
三重県津市一色町191-2
電話: 059 (229) 3502
FAX: 059 (229) 3518



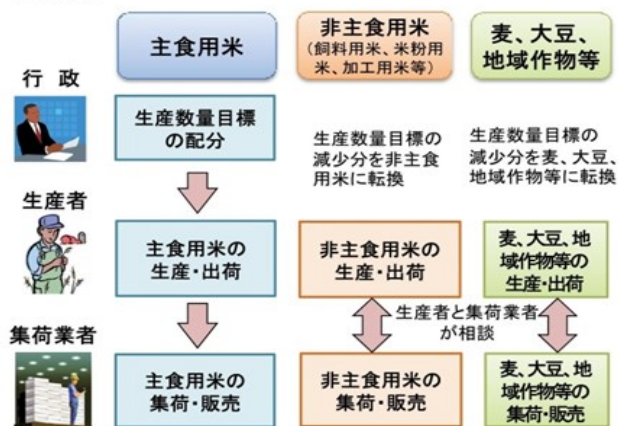
30年産を目途とした生産調整の見直し

報道では「減反廃止」と表現されたことで、生産現場では「30年産以降は主食用米を自由に作れる」との誤解が広がっています。しかし、今回の見直しは、行政による生産数量目標の配分の廃止であり、**生産調整そのものの廃止ではありません。**国は、行政ルートでの配分に頼らず、生産者・集荷事業者が、自らの販売可能量を見極めて生産量を調整することを求めており、**引き続き主食用米の生産調整は必要としています。**そのため、30年産以降、行政ルートによる生産数量目標の配分は行われませんが、国は産地別の需要実績や在庫状況などの情報提供を行い、麦・大豆・飼料用米等の支援措置を継続としています。

本県においては今後、県・市町・JAグループ等関係者が検討・協議する場として「三重県農業再生改革研究会（仮）」を設置し、対応を進める予定としています。JAグループは生産者等が円滑に需要に応じた生産が行えるよう、本県の水田農業に即した形で、米・麦・大豆等の生産性向上や農家所得の向上に向けて、行政・関係団体と連携して進めていく予定です。



〈現在〉



〈見直し後の生産のイメージ(平成30年産からを目途)〉

